

第7章 環境会計の外部機能に関する論点整理

「環境会計ガイドライン(2000年版)」では、環境会計が果たす機能として、内部機能と外部機能とがあるとしています。そこでは、外部機能に関して、「環境会計は、企業等の環境保全への取組状況を定量的に公表するシステムとして、利害関係者の意思決定に影響を与える機能を果たします。また、企業の環境格付けの要素や経営リスク・収益性に関わる情報となって、株価安定や円滑な資金調達の面でのメリットも期待できます。」と記述されています。環境会計の外部機能は、企業等と社会とのコミュニケーションの促進に資することですが、環境会計情報の提供者と受け手の双方にとって意義あることと言えます。

本章では、環境会計の外部機能に関する論点を整理することとしました。

具体的には、環境会計情報の提供者である企業に対しアンケートを実施し、また、企業が情報の受け手として意識していると思われる、金融関係機関や環境 NGO の方々のコメントについては、座談会を開催して意見を収集しました。さらに、学識経験者の立場の意見については、ヒアリングを行いました。

1. 企業向けアンケートの実施

(1) アンケートの概要

以下の要領で、実施しました。

表1 実施したアンケートの概要

目的	環境報告書等によって環境会計を公表した企業に対して、環境報告書の送付先等から寄せられた、環境会計情報に関する反応等に関する情報を収集し、整理する。
対象	環境会計に関する企業実務研究会の全体会合、電機・電子ワーキンググループ、食品ワーキンググループ、流通ワーキンググループへの参加企業 約70社 に対して、アンケート用紙を配布した(アンケート用紙は 5.参考資料(1)アンケート用紙 を参照下さい)。
方法	電子メールによりアンケート用紙を配信し、回答は電子メールの他、FAX等の紙媒体により受信した。
時期	2001年1月27日~2月9日
回収状況	業種別に回答企業数は表2のとおり。

表2 回収状況

業種	回答数
建設業	3
製造業	34
公益事業	4
卸売・小売業	4
その他	5
合計	50

(2) アンケートの結果

ア 公表の媒体について

公表の媒体に関する回答は、次のとおりです。

表3 公表媒体

Q.1 どのような形態で公表していますか?	回答数
(1)環境報告書への掲載:	44
(2)財務報告書への掲載:	2
(3)インターネット:	37
(4)その他()	13

その他の主な回答は、次のとおりです。

(4)その他 の主な回答
<ul style="list-style-type: none"> ・環境会計の冊子を作成配布した。 ・環境会計の導入について社内で検討中。なお、環境報告書では、環境パフォーマンスの一部を公表した。 ・株主向けの報告書の中で環境会計導入について記述した。ただし数値の記載はなし。 ・新聞広告、雑誌広告、ニュースリリース ・マスコミ発表及び日経新聞(全国・朝刊)に全5段新聞広告の形で物量データを掲載した。 ・外部からの要望に応じて公表した。 ・環境に関するパンフレットへ掲載した。 ・リーフレット他 ・社内イントラネットに掲載した。また、環境報告書は英文に加え中国語も作成した。

イ 環境報告書や財務報告書等の発行部数について

発行部数 2,000 部区切りで、該当する企業数を日本語版と外国語版でクロス集計しました。

表 4 発行部数

日本語版 \ 外国語版	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	
	0	2,000	4,000	6,000	8,000	10,000	12,000	14,000	16,000	18,000	20,000	22,000	24,000	
(1) 0	3													3
(2) 1~ 2,000	1	2												3
(3) 2,001~ 4,000	3	1												4
(4) 4,001~ 6,000	1	2	1			1								5
(5) 6,001~ 8,000	1	3	1											5
(6) 8,001~ 10,000	5	3	3			2								13
(7) 10,001~ 12,000	1													1
(8) 12,001~ 14,000	1	1											1	3
(9) 14,001~ 16,000	1		2	1	1									5
(10) 16,001~ 18,000														0
(11) 18,001~ 20,000		1		1										2
(12) 20,001~ 22,000														0
(13) 22,001~ 24,000														0
(14) 24,001~ 26,000														0
(15) 26,001~ 28,000														0
(16) 28,001~ 30,000	1								1					2
(17) 30,001~ 32,000														0
(18) 32,001~ 34,000														0
(19) 34,001~ 36,000				1										1
(20) 36,001~ 38,000														0
(21) 38,001~ 40,000														0
(22) 40,001~						1								1
合計	18	13	7	3	1	4	0	0	1	0	0	0	1	48

「(1) 0」は「発行していない」又は「無回答」

ウ 発行に際して、主に想定した情報の受け手について

発行に際して想定した情報の受け手に関する回答は、次のとおりです(回答多数順)

表 5 発行に際して想定した情報の受け手

Q. 3 発行に際して、主に想定した読み手は誰ですか?(複数回答可)	回答数
(2) 経営層以外の従業員	41
(5) 株主	37
(6) 消費者	35
(3) 取引先	34
(4) 投資家	33
(1) 経営層	31
(7) マスコミ	31
(9) 環境 NGO	29
(8) 大学や民間の研究機関	27
(10) 自治体職員	26
(11) その他	14

その他の主な回答は、次のとおりです。

(11)その他 の主な回答
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民、地域社会、地域住民、工場近隣住民、インターネット閲覧者 ・ 加盟店、加盟店のオーナー、店長 ・ 学生、供給エリア内の高等学校、大学生

エ 問合せを受けた内容について

環境会計情報に関して、「マスコミから」の反応については、その「件数」と「内容」、「対応」を、「マスコミ以外から」の反応については、「誰から」と「件数」、「内容」、「対応」について、回答を求めました。

「マスコミから」の問合せの内容を整理しました。

<p>主な回答</p> <p>内容に関するもの</p> <p>内容全般</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会社独自の環境決算と環境会計の関連【製造業】 ・ 会社独自の環境指標、環境会計の生まれた背景【製造業】 ・ 環境会計の現実的な経営への応用事例【製造業】 ・ 物量データや、金額データと実際の環境対策の関連【製造業】 ・ 環境会計全般【製造業】 ・ 導入のきっかけ、効果の考え方、集計範囲等【その他】 ・ トータルコスト、集計範囲、カンパニー業績評価との連動について、他社との比較、効果の内容、執筆依頼等【製造業】 ・ 環境経営との結びつき【製造業】 <p>コストと効果について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当社の効果について、特に研究開発コストと効果【建設業】 ・ 効果の算定方法として「みなし効果」の考え方に関して【製造業】 ・ 効果について今後の方向【製造業】 <p>経緯について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体が環境会計を導入した目的、手法、考え方、集計結果等について【その他】 ・ 経緯と特徴についての取材【製造業】 <p>取材や原稿執筆依頼について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 決算発表と同時に環境会計を含む環境報告書を公表【製造業】 ・ 殆どが執筆依頼、一部内容に関するヒアリング【建設業】 ・ 送付を希望【製造業】 <p>活用法について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の環境会計の活用方法【製造業】 ・ 他社との比較が可能なかどうか【公益事業】

「マスコミ以外」で問合せのあった方々の属性を、Q. 3の想定した情報の受け手の分類に合わせて整理しました。

<p>Q. 5 - SQ2 「マスコミ以外から」の反応 「誰から」の主な回答</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 経営層： (2) 経営層以外の従業員：社内、OB (3) 取引先：取引先、建築主、関連会社 (4) 投資家： (5) 株主：株主 (6) 消費者：消費者、一般の方、個人 (7) マスコミ：「Q. 5 - SQ1」 (8) 大学や民間の研究機関：大学関係（先生、研究者、院生、院の研究グループ、学生）、学識経験者、環境研究機関等、環境研究者（学生も含む）、コンサルティング会社、コンサルタント、シンクタンク、研究機関（国内・海外）、調査機関環境会計の研究会、環境省の実務研究会メンバー企業 (9) 環境NGO：NGO、環境カウンセラー、市民団体 (10) 自治体職員：地方自治体の環境担当者、公団等 (11) その他：国、官公庁、各業界企業（同業・異業種）等、企業環境担当者、同業他社環境部門、監査法人、格付け機関、証券会社、銀行、アナリスト、商工会議所、業界団体、講演会等の聴講者

マスコミ以外からの問合せ内容を整理しました。

主な回答

内容に関するもの

内容全般

- ・何故行ったのか【製造業】
- ・集計で苦労した点【製造業】
- ・グループ集計の意義【製造業】
- ・効果の算出【製造業】
- ・トータルコスト、集計範囲、カンパニー業績評価との連動について、他社との比較、効果の内容、執筆依頼等【製造業】
- ・内容の詳細説明依頼【建設業】

コストと効果について

- ・効果の算出方法、他の目的と併せて支出している環境投資の中身、他の目的と併せて支出している環境投資の算出方法（按分か？）【製造業】
- ・内容については、みなし効果、パフォーマンスの算定基準について【卸売・小売業】
- ・環境保全コストの総額は、売上の何%にあたるのか【製造業】

計算方法について

- ・当社独自の環境負荷に関する指標及び算出の範囲等について【製造業】
- ・環境会計への取り組み・導入方法に関するもの【製造業】
- ・効果の算定方法として「みなし効果」の考え方に関するもの【製造業】
- ・環境経費の集計方法、経済的効果の把握の方法等【製造業】
- ・数値の具体的な算定方法・考え方【公益事業】

活用法について

- ・内部目的としてどのように活用しているか【製造業】
- ・どのようなしくみ（システム）で各部門が算出しているのか【製造業】
- ・環境会計における種々の数字をどう考えれば良いか【製造業】

(注)回答の集計に際して、「環境レポート」や「リスクマネジメントレポート」「環境リスクマネジメントレポート」等の用語を、便宜的に「環境報告書」という表現に修正しました。
また、容易に企業が特定できそうな用語につきましても、適宜表現を修正しました。

2. 座談会形式によるヒアリングの実施

(1) 座談会の概要

以下の要領で、開催しました。

表6 座談会の概要

目的	企業が環境報告書あるいは環境会計情報を公表する際に、その情報の受け手として意識していると思われる、金融関係機関や環境 NGO の方々等に集まっていたいただき、座談会形式による討論を通じて、現状の環境会計情報の課題や今後の方向性に関する意見や要望についてヒアリングする。
対象	金融関係機関、環境 NGO、公認会計士、マスコミ関係の方々（下表参照）
方法	座談会形式による、意見や要望を収集
時期	2001年3月8日 13:30～15:30

(2) 参加者名簿

参加者は、以下のとおりです。

表7 参加者一覧

所属	氏名(敬称略)	参考情報：環境会計などとの関連について
特定非営利活動法人 日本環境管理監査人協会	岸川 浩一郎	元電機メーカー勤務。企業の内部で環境管理を担当した経験がある。環境会計が、企業の内部情報としてどう活かされるのか、また企業外部からどう見られるのか、どちらにも関心が高い
(株)環境新聞社 編集部	工藤 真一	主として環境経営に関する記事を担当している。
公認会計士	倉阪 智子	環境会計に関する原稿を手がけることが多く、環境庁「環境会計ガイドブック」(平成12年3月)の作成などにも関与した。流通ワーキンググループのアドバイザー。
環境監査研究会	後藤 敏彦	環境マネジメントや環境報告書に当初の頃から関与している。環境会計についても、環境報告書との関連で取り組んできた。
(株)三和総合研究所 研究開発第2部	齊藤 栄子	本業では、環境に関連する調査を手がけている。エコファンド等で環境スクリーニングも行っており、企業の環境評価を行う立場でもある。
安田火災海上保険(株) 地球環境部	酒井 香世子	エコファンドの分析チームの一員であり、安田火災の環境報告書(1998年より発行)の作成担当者でもある。
(株)日本興業銀行 産業調査部	千葉 浩一郎	過去3年ほど、環境というテーマを取り上げ、業界をまたがる調査に携わっている。
NTT X WEB マーケティングカンパニー 環境 goo 担当	藤川 豊	環境 goo という、インターネット上の環境情報に特化したポータルサイトの運営を担当している。

(3) 座談会の結果

座談会での収集した環境会計に関する意見を、「情報のあり方」「集計方法」「情報の活用」などの話題に分けて、整理しました。また、それらの話題に共通して、特に環境会計情報の「企業間比較」に関する話題に触れた発言が多く見られたため、特に企業間比較に関する話題は別に抜き出して、まとめました（詳細は 参考資料 表10参照）

これは、座談会参加者の企業間比較に対する関心の高さを示しているといえるでしょう。

ア 環境会計情報全般に関して

表8 環境会計情報全般に関する要点・キーワード

分類	要点・キーワード
情報のあり方	<p>読み手にとっては、まだあまり役立っていない印象を受ける。</p> <p>環境会計の定義が未確立な段階。</p> <p>金額やパフォーマンスデータの扱いについて、まだ過渡期の段階。</p> <p>多くの情報が出てきた点は、評価できる。</p> <p>環境会計の方向性の一つを作った点では、環境省ガイドラインには意義がある。</p> <p>一般の人が企業評価をするためには、貨幣情報は財務とのリンクがあったほうが良いし、財務会計も変わる必要がある。</p> <p>仮に個人からのニーズが少なくても、詳細な環境会計情報の開示には、意義がある。</p> <p>取りあえずの公表にとどまっている企業もあるが、今後情報を応用できるようになることを期待している。</p> <p>内部機能と外部機能のバランスが大切で、内部機能の成功事例を環境報告書に載せて公表することのメリットに期待している。</p> <p>環境情報に対する判断基準は様々で、マスコミの影響力も大きいだろう。</p> <p>環境会計に取り組む目的を明示して欲しい。</p> <p>企業を判断するには、環境パフォーマンス情報も必要。</p> <p>企業経営と環境保全活動の関連性について知りたい。</p> <p>企業の姿勢も伝わってくるのが重要。</p> <p>自主的コストと法的義務によるコストの区別できるようになってほしい。</p> <p>知りたいことは、立場によって様々。</p>
集計方法	<p>「環境省のガイドラインに準拠した」旨、記されていても、その集計方法が判りにくい。</p> <p>環境負債に関する実際の費用と推定値のギャップが計上できていない。</p> <p>みなし効果は必要か？</p> <p>みなし効果は読者にとって、意味を持つのか不明。</p> <p>コスト・リスク・ベネフィットという考え方が応用できないものだろうか？</p>
活用方法	<p>企業の考え方や経営判断を読み取る。</p> <p>企業を判断する材料として活用できる。</p> <p>財務報告書に載らない環境保全コストがある。</p> <p>スクリーニングの際に、財務報告書に載らない環境保全コストはまだ活かせてない。</p> <p>財務報告書に載らないようなコストの情報も、投資家には意味を持つ。</p> <p>ライフサイクル・コストによる価値設定は、今後の課題である。</p>
媒体としてのインターネット	<p>今後の活用可能性に期待が大きい。</p> <p>現状では、まだまだ活用しきれない印象がある。</p> <p>工夫を凝らす余地がある。</p>
今後必要と思われること	<p>全体との対比が必要。</p> <p>製品のライフサイクルを考慮した資源ロスの把握</p> <p>エコバランスの発想</p> <p>環境パフォーマンス指標のガイドライン</p>

イ 企業間比較に関して

表9 企業間比較に関する要点・キーワード

分類	要点・キーワード
情報のあり方	<p>統合指標の必要性を感じる。</p> <p>企業比較をした雑誌の記事が消費者の立場として役立つことがある。</p> <p>一般からはわかりやすい表示が喜ばれる。</p> <p>企業を評価する立場として、比較可能性を重視したい。</p> <p>一般の方の環境会計情報に対する理解はどのような状況なのか？</p>
集計方法	<p>財務会計のように企業間比較できるようになることを望む。</p> <p>数値に関する整備が必要である。</p> <p>みなし効果は読み手としては使えない。</p>
活用方法	<p>環境スクリーニングに今は活用できていない。</p> <p>環境スクリーニングにも活用していきたい。</p> <p>エコファンドを買った際に、企業間比較まではしなかった。</p> <p>企業を評価する際の3つの視点(債務返済能力、成長性、社会的責任)</p>

3. 学識経験者に対するヒアリングの実施

これまでに行った一連のアンケートや座談会の結果を踏まえ、環境会計の外部機能について、学識経験者の立場からのご意見を、ヒアリングによって収集しました。

コメントをいただいたのは、神戸大学大学院 國部克彦 教授（電機・電子ワーキンググループのアドバイザー）と高崎経済大学 水口剛 助教授（食品ワーキンググループのアドバイザー）です。

以下、主なご意見をまとめました。

（1）神戸大学大学院 國部克彦 教授（電機・電子WG のアドバイザー） のコメント

環境情報を外部に公表することの意義に立ち返って再確認する必要がある（社会的にこれを理解する必要がある）。

また、その意義は、段階的に発展していくものとして、整理できる。

（意義1）環境保全コストの開示により、どこに資源を投下しているかが、判る段階（基本的な段階）。

（意義2）投下されたコストが効果を発揮しているか。コストと効果を対比する段階。
現在、この段階を迎えており、情報を比較したり、その算定方法を検討したりといった、様々な取り組みがなされている。

（意義3）比較可能性を追求する段階。
今、その段階に辿り着こうと、取り組んでいるところといえる。

但し、環境会計を行う前提として、環境パフォーマンス情報どうしの比較ができていなければならない。

座談会で指摘されている意見などをみれば、意義3から見て、役に立っていない印象を持っているようだが、意義2、あるいは1を満たしていること自体にも価値があることを認識せねばならない。

企業会計と同様、内部機能と外部機能の両方が充実していかなければならない。

政策的課題に関する議論が不十分

環境会計情報によって、「企業が自発的に支出したコスト」と「政策による税金の投下」との比較が可能かどうか？

政府や自治体が環境会計の情報を見て、環境政策の立案に活かすような展開を望む。

国際的な観点からみれば、日本の環境会計は外部機能が非常に進んでいて、今後、世界に広めていくことが課題。

特定の指標を作り出すことを目標とすることが、企業に対する方向付けとなるだろう。

経年で比較できるような指標を模索している企業が出てきている。

業界内は競争が厳しく、共通の環境会計指標を作るのであれば、中立外部の方が適しているのではないかと。

企業は、経済活動体であるため、自らの活動を経済評価したいという動機付けがあり、その上に環境会計も成り立っている。日本の場合は、それに加えて、情報開示のニーズが環境会計の発展に大きな影響を与えている。

大切な点は「どのように改善されたか」ということをあらわすこと。

経年比較をしている場合のデータ加工方法が毎年同じかどうかなど、色々な意味で、第三者による認証は、重要だといえる。

いくつかの問題点もある指標だが、「その指標でいいのか？悪いのか？」といった判断を下すのではなく、その指標は「あるのとなないのと、どちらがよいか？」という観点で見て、「ないよりもある方がよい」のであれば、実際に継続的に算出しつづけることで、指標としての精度も上がってくるのだと思う。

事実、思った以上に、精度が上がっている状況にあるという印象を受ける。

以上

(2) 高崎経済大学 水口剛 助教授(食品WGのアドバイザー) のコメント

情報の受け手のニーズ

- ・環境会計情報の開示の原点は、アカウンタビリティを果たすことにあったはずで、読者の意思決定に役立つかどうかという意味での「情報の受け手のニーズ」から出発して、その内容を決めればよいというものではないのではないか。
- ・アカウンタビリティとしての環境会計は、その情報が具体的にどう使えるのかということではなく、情報を出すこと自体に意義がある。
- ・情報の受け手のニーズを最初から決めてかかるべきではなく、環境会計情報が出されることによって、新たなニーズが生まれたり、今まで気づけなかった潜在的なニーズに気づくこともあるかもしれない。

環境会計による企業間比較

- ・企業間の比較とは、どの程度の精度と厳密さで考えるのかにもよるが、異なる企業を環境問題に関して同一の指標に乗せて比較するということが、本質的に可能なかどうか、疑問である。
- ・A社とB社を並べて優劣をつけるよりも、両社とも環境への取組で一定の水準をクリアしているということがむしろ大切ではないか。
- ・例えば寶酒造の「緑字」も、東芝のカドミウムを基準にした換算などは、個々の企業がそれぞれの立場でより分かりやすい説明方法を追求するという意味で評価している。しかし、他の企業が同じ方法をとる必要はないし、たとえ同じ方法をとっても正しい比較にはならない。
- ・廃棄物処理問題や地球温暖化問題などに焦点を絞れば、その範囲での比較は可能かもしれないが、環境問題全般への取組をまとめて比較することは本質的に困難である。
- ・エコファンドなどは実際に企業間の比較をしていると思うが、30年の歴史があるアメリカのソーシャルインベストメントでも、評価は最終的には投資家の主観によるものであって、客観的な数値で比較できているわけではない。

環境情報の方向性

- ・環境情報が将来的に同一方向で収斂していくかは、対象となる読者をどのように見るか、どのような問題に焦点をあてて考えるかにもよる。
- ・環境負債や環境リスクといった情報は投資家が必要とする情報であり、そういう部分では一定の形式に統一される可能性もあるので、部分的には収斂される面もあるであろう。
- ・同じ業界の企業が、ある程度は比較ができるような、同じような形式の環境報告書を公表する例もあり、業界ごとに収斂していく部分もあるかもしれない。

大切なのは環境が良くなること

- ・環境報告書にしろ環境会計にしろ最終目的は「環境が良くなること」であり、環境会計などはそのための手段であるということをお忘れなくしたい。
- ・環境報告書の公表を通じて、対話の機運が高まり、企業が小さな住民運動とも対話を進めるようになってきたなど、相対的に良い方向に向かっていると思う。
- ・アメリカのEPAなどが推進している内部管理型の環境会計はコストインセンティブを強調することで中堅企業などへの浸透を図るという点で意味があるが、外部への公表はあまり進んでいないようで、日本のガイドラインは公表を促した点で意味が大きい。

今後期待すること

- ・これからの環境会計のあり方としては、一定の水準をクリアしていると同時に、その会社にとって最も重要な環境問題にどのように取り組んでいるかということに焦点が当てられてくるのではないかと？
- ・例えば、環境配慮型商品の定義という問題はあるが、環境配慮型商品の全売上高に占める割合を示している西友の例など、コストと効果の対比という枠組みにとらわれない試みもおもしろいのではないかと。
- ・指標の統合化に進む前に、まず物量数値としての環境保全効果が網羅的に把握されているのかどうかを先で、問題を網羅的に把握していくための方法論の開発が必要。
- ・例えば事業エリア内のコストと効果は比較的よく把握されていると思うが、どのような原材料をどこから運んできているのか、原材料採取の段階での環境負荷はどうなっているのか、製品が与える環境負荷を総量でとらえるなどとなるかなど、上・下流の効果は十分把握されていないように思われる。
- ・把握する環境問題の範囲を広げていこうとすると、やがて安全性の問題など、どこまでが環境問題なのかというグレーゾーンにぶつかるが、グレーゾーンがあるということは、環境問題が本質的に価値観に依存する問題であって一律には規定できないことを示している。そのような問題に関する社会の対話を促進する点にも、環境会計の意義があると思う。
- ・上・下流効果の問題をつきつめていくと、原材料は使わない方がいい、製品は作らない方がいい、ということになりがちだが、これは社会的コストだけを取り出して議論しているからであって、企業活動が生活に必要なモノや楽しみなどを生み出しているという社会的ベネフィットと比較しなければ正しい評価はで

きない。

- ・環境負荷の低減という意味での環境保全効果は社会的ベネフィットの一部だがすべてではないので、環境会計にできることには限界があると考えるべきかもしれず、情報の提供ということと評価ということを区別して考えるべきかもしれないと思う。
- ・「環境会計とは何か？」という概念が、いまだはっきりしていない状況にあり、環境会計の定義や考え方の相違によって意見や将来像も異なっよう。

以上

4 . 本章のまとめ

本章では、環境会計の外部機能について、様々な論点を紹介してきました。座談会等の議論でも出ていますが、現時点では、まだまだ限界があるといえます。しかしながら、現状でも、環境会計情報から読み取れることが多いことも事実です。環境省では環境会計について内部機能、外部機能の両方がバランス良く発展していくことが重要であると考えています。今後とも環境会計の議論の発展に資するような取組を推進していきます。

5 . 参考資料

(1) アンケート用紙

<p>環境会計に関する企業実務研究会 環境会計情報についてのアンケート</p>
<p>Q . 1 どのような形態で公表していますか？</p> <p>(1)環境報告書への掲載： (2)財務報告書への掲載： (3)インターネット： (4)その他()</p>
<p>Q . 2 Q . 1 (1) (2) の場合、どれくらいの部数を発行しましたか？部数をお書きください</p> <p>(1)日本語版 (部) (2)英語(外国語)版 (部)</p>
<p>Q . 3 発行に際して、主に想定した読み手は誰ですか？(複数回答可)</p> <p>(1) 経営層： (2) 経営層以外の従業員： (3) 取引先： (4) 投資家： (5) 株主： (6) 消費者： (7) マスコミ： (8) 大学や民間の研究機関： (9) 環境 NGO： (10)自治体職員： (11)その他()</p>
<p>Q . 4 環境会計情報に関する反応はありましたか？</p> <p>(1)はい or (2)いいえ</p>
<p>Q . 5 - S Q 1 Q . 4 で「はい」と答えた方にお尋ねいたします。 「マスコミから」の反応はいかがでしたか？ 「件数」「内容」「対応」についてお答えください。 回答が複数になる場合は、記入欄のフォーマットをコピーしてください。</p> <p>-- マスコミから ----- 「件数」：だいたいの数字でも構いません。 「内容」：お差し支えの無い範囲でご記入お願いします。 「対応」：お差し支えの無い範囲でご記入お願いします。</p>
<p>Q . 5 - S Q 2 Q . 4 で「はい」と答えた方にお尋ねいたします。 「マスコミ以外から」の反応はいかがでしたか？ 「誰から」「件数」「内容」「対応」についてお答えください。 回答が複数になる場合は、記入欄のフォーマットをコピーしてください。</p> <p>-- マスコミ以外から ----- 「どちらから」： 「件数」：だいたいの数字でも構いません。 「内容」：お差し支えの無い範囲でご記入お願いします。 「対応」：お差し支えの無い範囲でご記入お願いします。</p>

(2) 座談会のコメントの概要

表10 コメントの概要(1/3)

大分類	中分類	要点・キーワード	コメントの概要
環境会計情報全般に関して			
環境会計情報のあり方に関する話題			
		まだあまり役立っていない印象を受ける。	読み手にとって環境会計情報は、あまり役立っていない印象を受ける。
		環境会計の定義が未確立な段階。	環境会計についての定義が、まだ確立されていない状況にある。
		金額やパフォーマンスデータの扱いについて、まだ過渡期の段階。	金額やパフォーマンスのデータの、何と何をリンクさせればよいのかなどについても、多くの企業によるこれからの取り組みが期待される、過渡期の段階。
		多くの情報が出てきた点は、評価できる。	多くの情報が出て来るような状況になったことは、大変評価できる。
		環境会計の方向性の一つを作った点では、環境省ガイドラインには意義がある。	環境省のガイドラインの分類は、ひとつの方向性を作ったという点では、大変価値があった。
		一般の人が企業評価をするためには、貨幣情報は財務とのリンクがあったほうが良いし、財務会計も変わる必要がある。	環境会計情報のうち、貨幣情報に限った場合、財務の情報とのリンクがあったほうが良いというのは確かで、21世紀においては、19世紀、20世紀とは違い、人間社会に対して、国家の役割は今より小さくなりグローバルな企業の役割が良い悪いは別として事実として大きくなる。グローバル企業を人間のコントロール下におくため企業評価は欠かせず、そのため財務会計と環境会計といった情報ツールは重要。しかしながら、今の財務会計の情報は、投資のプロ用のフィナンシャルレポートに過ぎない面もあり、もう少し変わらねばならないのではないかと感じる。
		仮に個人からのニーズが少なくても、詳細な環境会計情報の開示には、意義がある。	有価証券報告書を購入し、財務会計情報を詳細に比較検討する個人(例:セミプロ投資家)が少ないのと同様に、環境報告書を手し、環境会計情報を詳細に比較検討する個人は少ない。しかし、有価証券報告書を発行し、詳細な財務会計情報を開示する意義があるのと同様に、環境報告書を発行し、詳細な環境会計情報を開示する意義は認められる。したがって、(一般個人を始めとする)多くの主体がそれほど詳細な環境会計情報を要求していない(理解できない)としても、(セミプロ・プロなど)一部の主体にとっては重要な情報であるから、詳細な環境会計情報を開示すべきである。
		多くの情報が出てきた点は、評価できる	環境に関連する情報がいろいろな形で出始めていることに意義があるという意見には賛成。
		取りあえずの公表にとどまっている企業もあるが、今後情報を応用できるようにすることを期待している。	記者会見などの後、親しい企業の担当者に、なぜつくったのかということを知ると、「環境庁のガイドラインも出し、世間体もあるし・・・」といった本音を教えてくれることもある。今後の使い道についてさらに聞くと、「まだ、よく考えていない・・・」とも。企業内に環境会計のシステムを作ったばかりの段階で、今後、それらの情報を応用できるようになって行けばいいと思う。
		内部機能と外部機能のバランスが大切で、内部機能の成功事例を環境報告書に載せて公表することのメリットに期待している。	環境会計における内部機能の可能性は、かなり注目されているようだが、外部機能とのバランスが重要だと思う。内部機能を単なる内部管理目的としてだけで死蔵せず、その成功した適用事例などを、環境報告書等でどんどん情報開示していくようになれば、企業にとっても大いにPRになるし無味乾燥だった環境会計の記述が、最も経営改善の示唆に富んだ情報の宝庫になるのではないかと感じる。その意味では、従来の内部、外部の仕切のあり方は別に、もっと柔軟な考えがあってもいいのではないかと感じる。(注1)
		(注1) 環境省による補足	環境会計における内部機能と外部機能は、バランスよく発展していくことが重要である。環境省では、そのどちらに対しても、検討を続けていく。
		環境情報に対する判断基準は様々、マスコミの影響も大きいだろう	ビジネスセミナーに集まった企業の参加者に環境報告書を見せた時に、その方々の業界によっては、環境報告書から読み取る良い企業に関する判断基準が異なっていた。そういった違いは、マスコミのような、読者にとってもっとも目に付きやすいところで、どのように書かれているかの影響も大きいのではないかと感じる。一般の方々もどのように受け止めているのかに関する実態調査についても、興味がある。
		環境会計に取り組む目的を明示して欲しい。	環境会計に取り組む目的が明確に表されている方がいい。各企業が数字を出すにあたっての基本的な考え方や目的は、はっきりしていた方が読み手としては面白い。
		企業を判断するには、環境パフォーマンス情報も必要。	環境投資への取り組みに力を入れている企業だということもわかっても、それが、環境パフォーマンスの情報とセットになっていなければ、その善し悪しは判断できない。
		企業経営と環境保全活動の関連性について知りたい。	一般の市民の立場から、環境会計情報を通じて、企業の経営と環境保全活動の関連性について知りたいところ。そのためには、環境会計情報も財務会計や企業会計との関係において捉えられなければ、利用できる情報とはならないと思う。
		企業の姿勢も伝わってくるのが重要。	環境会計情報は、「環境庁のガイドラインにそって計算した」といった数値情報だけではなく、コミュニケーションの情報として、環境への取り組みに関する方針なども、伝わってくることも重要。
		自主的コストと法的義務によるコストの区別できるようになってほしい。	「どんな情報が欲しいのか」という点に関連して、環境庁のガイドラインにおいて、企業が自主的に投入するコストと、法律上の義務でかけねばならないコストの分類が、正確には読み取りにくく、仮にベネフィットを出すことになった場合でも(ベネフィットを出すこと自体には、別の議論の余地があるが)、義務的な経費によるものと、付加的な経費によるものとの整理できるように、今後開発が進むことを望む。
		知りたいことは、立場によって様々	情報を受け取る立場によって、求める情報が相当違うと予想される。
		知りたいことは、立場によって様々	「欲しい情報は何か」については、先ほどから話題に出ているとおり、立場によって千差万別だと思う。

表10 コメントの概要(2/3)

大分類	中分類	要点 キーワード	コメントの概要
環境会計情報全般に関して			
環境会計情報の集計方法に関する話題			
	集計方法が判りにくい		環境会計情報をいくつか見てきたが、「ガイドラインに基づいた」と書かれていても、それをどのように反映させて集計したか判りにくい。
	環境負債に関する実際の費用と推定値のギャップが計上できていない。		土壌汚染のクリーンアップコストのような環境負債は非常に巨額になるはずだが、実際にかかった罰金や、使った費用は計上できて、推定値としてはほとんど計上できない状況では、国際的に通用しないのではないかと思う。(注2)
	(注2) 環境省による補足		土壌環境保全対策については、別途環境省で検討を進めているところ。環境会計との関連では、電機・電子ワーキンググループにおいて、「リスク」というテーマとして検討を重ねているが、土壌汚染は、浄化方法が異なれば算定されるコストが違ってくると、難しい課題も多い。引き続き検討を続けていく。
	みなし効果は必要か?		みなし効果は本当に必要か? 環境対策費は研究開発費にも似て、それが多い企業がいいとは言い切れない部分があり、それに対して評価する人によって判断も異なる。
	みなし効果は読者にとって、意味を持つのか不明		みなし効果は、企業にとって意味があれば計算すればよいが、それが読者に、どれだけ意味を持つのか疑問に感じる。
	コスト・リスク・ベネフィットという考え方が応用できないものだろうか?		環境管理において企業がパフォーマンスを考える時に、同じコストをかけるならリスクがより少ない方を選ぶ「コストリスクベネフィット」という考え方があり、これを環境会計に応用できないかと考えている。リスクを前面に出した、環境リスクを環境会計で提示するといった観点から環境会計を発展させられないものだろうか。
環境会計情報の活用方法に関する話題			
	企業の考え方や経営判断を読み取る。		環境報告書や環境会計から、各企業の環境会計や環境経営に対する考え方や経営判断を読み取って環境スクリーニングに活用している。
	企業を判断する材料として活用できる。		地域住民の立場としては、環境汚染を出している企業の施設が近隣にあった場合などに、その企業の環境会計情報から、環境に対してどれだけ費用をかけて取り組んでいるかを理解し、納得したり、さらなる努力を要求したりするのに役立つというのは、あり得ると思う。
	財務報告書に載らない環境保全コストがある。		環境会計に載っている土壌汚染などに関するコストが、同じ企業の財務報告書には載っていないことがある。全体に占めるその金額の割合が小さいため、財務報告書には載らないのだけれど、そういった環境会計のみに載っている情報は、スクリーニングに際して活用しているのか?
	スクリーニングの際に、財務報告書に載らない環境保全コストはまだ活かさない。		土壌汚染などに関するコストについて、リスクマネジメントの観点から保険会社として相談を受けるケースは多いが、この部分の考え方は各社ごとに異なり、エコファンドの分析に活かすにはまだまだ発展段階である。
	財務報告書に載らないようなコストの情報も、投資家には意味を持つ。		土壌汚染などに関するコストについて、財務報告書との関連では、引当金を計上して、引当金でもし方が一ということがあっても、利益には影響しないことを提示した方が投資家に対しては意味を持つ。
	ライフサイクル・コストによる価格設定は、今後の課題である。		ISOの認証においては、アクティビティ、プロダクト、サービスに対して注意を払っているが、環境会計のガイドラインにおいては、アクティビティ以外の取り組みがあまり表に出ていないのではないだろうか。また、ライフサイクルコストのような形で価格を正当につけるといった貨幣情報についても、将来的な課題としてあげられる。これは価格について読者側への説明をする上でも、環境税といった仕組みに反映させていく上でも、これから大きな開業の余地があるのではないだろうか。
媒体としてのインターネットに関する話題			
	今後の活用可能性に期待が大きい。		インターネットの利用者を、求めている内容に応じてデータベース化するような整理が進めば、ニーズに応じたデータ提供が可能になる。データを提供する仕組みはあるので、重要なのは、提供するデータの中身の方である。ユーザーからの声の一つとして、「どこへ聞けば良いのか判らない」というのがある。インターネットは、誰もが情報発信できる世界なので、情報の客観性や信憑性については個々人の判断によるところが大きい。信頼のあるインターネットのウェブサイトという仕組みがあれば安心して利用できるようになる。
	現状では、まだまだ活用しきれない印象がある。		環境情報が載ったインターネットのホームページを審査する業務において、百社以上のホームページの出来を評価したことがあるが、企業の環境関連のページに印刷物としての環境報告書と同じものをPDFファイル形式で貼ってあるだけのところが多かった。
	工夫を凝らす余地がある。		紙媒体には力を入れているのに、ホームページではまだまだ手を抜いているという印象。紙媒体とインターネットでは、読み手は異なるだろうから、既に情報収集の際の重要な媒体となっているため、インターネット上に工夫を凝らす余地があるような気がした。
今後必要と思われること			
	全体との対比が必要。製品のライフサイクルを考慮した資源ロスの把握。		廃棄物の量が減ったとか、リサイクルの量が増えたとか、省エネにどれだけ取り組んだかといったことについて、環境報告書の方には全体的な使用量などは載っているが、環境会計の方では、効果に当たる部分しか出ていない。環境会計情報だけで、全体との比較が出来なければ、その情報に対する評価ができない。物量に関しても、例えば、環境保全においてリサイクルすればするほどコストがあがるならば、たくさん物を買って、どンドンリサイクルすれば良いという誤った判断につながり得る。そうではなく、製品のライフサイクルを考える中で、資源のロスをいかに小さくしていくかといったことに対する努力を、環境会計に計上していけないものだろうか。
	エコバランスの発想		上記の話は、うなずける話で、エコバランスはもともと、そういった発想から始まったのだと思う。
	環境パフォーマンス指標のガイドライン		全体との対比については、環境パフォーマンス指標のガイドラインで、総量が出すべき項目に入ったので、環境会計にも載るようになるだろう。

表10 コメントの概要(3/3)

大分類	中分類	要点・キーワード	コメントの概要
企業間比較に関して	環境会計情報のあり方に関する話題		
		統合指標の必要性を感じる。	実際にエコファンドで企業を分析する際には、企業間比較出来る数値に統一されているとありがたい。
		統合指標の必要性を感じる。	環境負荷を一つの共通単位で測れる統合的な指標が出来れば、わかりやすく、環境負荷総量に関する情報もすべてについて表現されていけば判断しやすくなる。そういったものが出来ること、世の中に浸透することが必要だろう。
		統合指標の必要性を感じる。	環境会計情報を利用して、各種の経済指標に匹敵するような一つの環境指標を作り、政策評価や基本計画の実効性の担保などにも活かしていけるよう、環境省にも頑張っ て欲しい。
		統合指標の必要性を感じる。	企業を評価する立場では、様々な計量単位で表現される物量のデータなども盛り込んだとしても、せいぜいCO2ぐらいしか見られないだろうから、情報が多すぎて使い切れない。共通して利用しやすい統合的な指標が欲しいところ。また、情報の分析方法として、比較や時系列によって、読み取れることについて、多くの企業からいろいろなアイデアが出されると、議論が喚起されるのではないだろうか。あわせて、環境会計を公表した意図や、読み取ってもらいたいことなどについても記述されていた方が、ありがたい。
		企業比較をした雑誌の記事が消費者の立場として役立つことがある。一般からはわかりやすい表示が喜ばれる。	雑誌の記事などで環境への取組みについて同じ項目を取材し比較した結果などの方が参考になる。 一般の方々にとっては、企業間比較出来るような指標は必要なことだろうか？発行した環境報告書に、過去のデータとの比較について、その善し悪しを顔の表情で表す「ニコチャンマーク」をつけたところ、一般の方々からのアンケート結果から、好評だったことがわかった。環境会計情報の切り口を換えて整理すれば比較ができるようになるという次元の話と、環境会計情報で伝えたいことが簡単にわかってもらえるという次元の話は、分けて考えた方がいいと思う。
		企業を評価する立場として、比較可能性を重視したい。	環境スクリーニングのような投資家の立場では、情報の充実を望むというのはわかるが、取引先の企業が数万から十万社と多いので、有価証券報告書のデータなどを自動的にシステム取り込み、処理出来るような、比較可能性が重要となる。
		一般の方の環境会計情報に対する理解はどのような状況なのか？	この座談会に集まった人のように、環境会計情報を企業間で比較出来ないものかと考えている人の意見も重要だが、一般の方々も、新聞記事などを含めて、どのように受け止めているかという調査もしたほうが良いような気がして、興味がある。
	環境会計情報の集計方法に関する話題		
		財務会計のように企業間比較できるようにすることを望む。	財務会計では、集計に際して使用した集計方法や、標準的な方法で集計した場合の値などを開示するので、読み手が数字を組替えれば、企業間比較が可能。環境会計情報について企業に問合せれば、回答してくれるが、そこまでしなくとも比較できる諸条件が整うことを望む。
		数値に関する整備が必要である。	数値に関する説明なしに、数値が一人歩きできるためには、その数値に関する様々な判断基準が共有され、その数値が比較可能な状況に置かれているといった、インフラが整う必要があり、企業や関心を持っている人々によって、これから整備されていくことを望む。
		みなし効果は読み手としては使えない。	予防できた失敗コストとしてみなし効果を環境会計に盛り込み、世の中に何かをアピールするにはいいが、企業ごとに、その歴史や地域や業種といった背景が全く違うので、企業間比較といった観点からは、読み手として使えないような気がする。
	環境会計情報の活用方法に関する話題		
		環境スクリーニングに今は活用できていない。	企業の環境スクリーニングに際しては、今の段階の環境会計情報では企業間比較はできないものだと割り切り使っている。
		環境スクリーニングにも活用していきたい。	企業間比較出来るような情報が提示されるようになれば、スクリーニングにも活用していきたい。
	エコファンド	エコファンドが登場した時に、個人的な応援の気持ちから買って見たものの、自分で企業間比較まではしていない。	
	企業を評価する際の3つの視点 ・債務返済能力 ・成長性 ・社会的責任	企業を評価する視点は、(1)債務返済能力(2)中長期的な成長性(3)社会的責任へのケアの3点である。 環境会計情報を活用する観点から、(1)債務返済能力は環境保全コストなどから分析の余地があるかもしれない。(2)成長性は定性的な情報を材料にして投資家の視点のようなアプローチが考えられる。(3)社会的責任は、環境会計情報としては少ないだろうが、業界平均や同業他社の水準といった比較可能性が出てくると、判断できそうだ。	